



平成30年8月15日

各 位

会社名 株式会社アクトコール
代表者名 代表取締役社長 平井 俊広
(コード番号 6064 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役 菊井 聡
(TEL 03-5312-2303)

(訂正) 「平成25年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年10月10日に開示いたしました「平成25年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年8月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成25年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月10日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL https://www.actcall.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2300
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成25年11月期第3四半期の連結業績（平成24年12月1日～平成25年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第3四半期	1,361	6.2	5	△97.8	△13	△106.1	△39	△155.7
24年11月期第3四半期	1,281	—	228	—	212	—	70	—

(注) 包括利益 25年11月期第3四半期 △38百万円 (△139.3%) 24年11月期第3四半期 70百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第3四半期	△31.78	—
24年11月期第3四半期	62.95	57.61

(注) 平成24年11月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年11月期第3四半期	3,361	433	12.9
24年11月期	1,948	469	24.1

(参考) 自己資本 25年11月期第3四半期 469百万円 24年11月期 433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年11月期	—	0.00	—	—	—
25年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	25.0	296	2.0	276	0.1	179	45.1	145.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社インサイト、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期3Q	1,239,800株	24年11月期	1,230,800株
② 期末自己株式数	25年11月期3Q	71株	24年11月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年11月期3Q	1,231,979株	24年11月期3Q	1,125,120株

（注）平成24年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しており、平成24年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題の深刻化や長期化する円高の影響による企業業績の下振れ懸念、更には電力供給の制約、原子力災害の影響、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が依然として残っており、先行きには注意が必要な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、新規サービスの開発に注力するとともに、新規提携不動産会社獲得のための活動や月額制サポートサービスの拡販強化を継続的に行いました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,361,853千円（前年同期比6.3%増）、営業利益5,202千円（同97.7%減）、経常損失13,942千円（前年同期は212,255千円の経常利益）、四半期純損失39,147千円（前年同期は70,822千円の四半期純利益）となりました。

当社グループは不動産関連事業として単一セグメントをとっておりましたが、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業の重要性が増したことによりセグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業に変更いたしました。また、第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、新たなセグメントの区分として、家賃収納代行事業を追加しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前年同期比は、前年同四半期の業績を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、新サービスの企画開発を行うとともに、新規提携不動産会社獲得のための活動に注力いたしました。当第3四半期連結会計期間は当社がメイン市場とする不動産賃貸業界の性質上閑散期にあたることもあり、新規獲得会員数は32千人に留まり、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は342千人となりました。

また、コールセンターサービスにおいては、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託社数が堅調に推移しました。

しかしながら、今後の業容拡大を見据えた第2のコールセンターである鹿児島コールセンターの設立とその稼働に注力したこと、また、夏場の記録的猛暑の影響により入電数や出勤数が増加することとなり、結果、原価率が上昇いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,256,919千円（前年同期比2.6%増）、営業利益は60,550千円（同75.0%減）となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産ファンドへの投資やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、今後の事業成長のための種まきに主眼を置き基盤構築に注力いたしました。また、前連結会計年度よりリニューアルのため一時停止していたテナント出店代行サービス「Tenant+（テナントプラス）」のサービス提供を当第3四半期連結会計期間より再開いたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は41,439千円（同25.7%減）、営業損失は54,856千円（前年同期は12,709千円の営業利益）となりました。

(家賃収納代行事業)

家賃収納代行事業は、第2四半期連結会計期間において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業となります。当第3四半期連結会計期間より、四半期損益計算書を連結しております。

当第3四半期連結累計期間は、家賃決済取扱件数が堅調に推移した結果、家賃収納代行事業の売上高は63,494千円、営業損失は11,038千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,361,767千円となり、前連結会計年度末に比べ1,413,110千円増加しました。流動資産は2,509,140千円（前連結会計年度末比934,217千円増）となりました。主な増加原因は現金及び預金163,867千円、未収入金362,150千円、立替金372,705千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は852,626千円（前連結会計年度末比478,893千円増）となりました。主な増加原因はのれんが305,737千円、ソフトウェア100,222千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、これら資産の増加の主な要因は第2四半期連結会計期間より株式会社インサイトを連結子会社としたことによるものであります。

（負債の部）

負債につきましては、2,928,381千円となり、前連結会計年度末に比べ1,449,488千円増加しました。流動負債は2,079,639千円（前連結会計年度末比936,536千円増加）となりました。主な増加原因は短期借入金560,000千円、1年内返済予定の長期借入金160,526千円、預り金340,089千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定負債は848,741千円（前連結会計年度末比512,951千円増）となりました。主な増加原因は長期借入金538,150千円増加したことなどによるものであります。

なお、これら負債の増加の主な要因は第2四半期連結会計期間より株式会社インサイトを連結子会社としたことによるものであります。

（純資産の部）

純資産につきましては、433,385千円（前連結会計年度末比36,377千円減）となりました。主な増加要因は利益剰余金が39,147千円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成25年7月9日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社インサイトの全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,490	1,157,357
売掛金	39,550	83,459
未収入金	72,667	434,818
商品	670	396
貯蔵品	2,109	1,684
前払費用	47,338	51,473
繰延税金資産	347,571	331,127
差入保証金	23,500	23,500
立替金	186	372,892
その他	50,109	54,445
貸倒引当金	△2,272	△2,014
流動資産合計	1,574,922	2,509,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,195	72,871
減価償却累計額	△12,915	△17,235
建物及び構築物(純額)	26,279	55,636
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△8,383	△10,630
車両運搬具(純額)	7,183	4,936
工具、器具及び備品	71,389	120,124
減価償却累計額	△49,790	△72,277
工具、器具及び備品(純額)	21,599	47,847
有形固定資産合計	55,062	108,420
無形固定資産		
のれん	—	305,737
ソフトウェア	88,158	188,381
無形固定資産合計	88,158	494,118
投資その他の資産		
投資有価証券	69,348	70,534
出資金	540	550
長期貸付金	—	15,000
長期前払費用	7,718	6,133
敷金及び保証金	41,054	59,535
繰延税金資産	104,062	90,545
その他	7,788	7,788
投資その他の資産合計	230,512	250,087
固定資産合計	373,733	852,626
資産合計	1,948,656	3,361,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,194	57,629
未払金	73,614	69,642
未払費用	8,362	17,548
短期借入金	—	560,000
1年内返済予定の長期借入金	33,324	193,850
未払法人税等	2,675	343
未払消費税等	11,573	—
前受金	9,907	11,879
前受収益	917,184	769,044
預り金	13,625	353,715
賞与引当金	—	13,005
その他	27,640	32,980
流動負債合計	<u>1,143,103</u>	<u>2,079,639</u>
固定負債		
長期借入金	61,122	599,272
長期前受収益	274,667	229,100
退職給付引当金	—	18,468
役員退職慰労引当金	—	1,900
固定負債合計	<u>335,789</u>	<u>848,741</u>
負債合計	<u>1,478,893</u>	<u>2,928,381</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,609	283,801
資本剰余金	220,940	222,132
利益剰余金	<u>△33,748</u>	<u>△72,895</u>
自己株式	△75	△124
株主資本合計	<u>469,724</u>	<u>432,913</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	471
その他の包括利益累計額合計	<u>38</u>	<u>471</u>
純資産合計	<u>469,763</u>	<u>433,385</u>
負債純資産合計	<u>1,948,656</u>	<u>3,361,767</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	1,281,071	1,361,853
売上原価	531,329	663,526
売上総利益	749,741	698,326
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,850	80,220
給料	116,643	195,545
賞与	12,902	10,611
法定福利費	23,064	35,697
地代家賃	21,176	29,658
減価償却費	29,301	30,587
貸倒引当金繰入額	100	—
賞与引当金繰入額	9,309	8,898
退職給付費用	—	2,534
旅費及び交通費	35,066	47,535
支払手数料	12,630	26,103
顧問料	35,454	48,919
販売促進費	53,728	24,130
消耗品費	3,667	7,176
その他	107,401	145,505
販売費及び一般管理費合計	521,296	693,124
営業利益	228,444	5,202
営業外収益		
受取利息	182	421
受取配当金	18	39
有価証券利息	84	—
貸倒引当金戻入額	—	257
雑収入	2	197
営業外収益合計	288	915
営業外費用		
支払利息	—	8,158
支払手数料	—	11,902
為替差損	1,642	—
株式公開費用	14,786	—
雑損失	48	—
営業外費用合計	16,477	20,060
経常利益又は経常損失(△)	212,255	△13,942
特別損失		
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	212,255	△13,955
法人税、住民税及び事業税	112,680	680
法人税等還付税額	—	△5,182
法人税等調整額	28,752	29,693
法人税等合計	141,433	25,191
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	70,822	△39,147

調整前四半期純損失 (△)

四半期純利益又は四半期純損失 (△)

70,822

△39,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>70,822</u>	△39,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	433
その他の包括利益合計	<u>41</u>	<u>433</u>
四半期包括利益	<u>70,864</u>	△38,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>70,864</u>	△38,713

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年8月31日）

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,256,919	41,439	63,494	1,361,853	—	1,361,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	—	—	450	△450	—
計	1,257,369	41,439	63,494	1,362,302	△450	1,361,853
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	60,550	△54,856	△11,038	△5,344	10,546	5,202

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去18,385千円及びのれんの償却△7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 家賃収納代行業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末としており、当第3四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業への重要性が高まったことに伴い、改めてセグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業に変更しております。

さらに当第2四半期連結会計期間においては、株式会社インサイトを当社の連結子会社とし、報告セグメント「家賃収納代行業」を新たに追加しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,225,264	55,807	—	1,281,071	—	1,281,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	—	150	△150	—
計	1,225,414	55,807	—	1,281,221	△150	1,281,071
セグメント利益	214,335	12,709	—	227,044	1,400	228,444

(注) 1. セグメント利益の調整額1,400千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(ストック・オプション (新株予約権) の発行)

当社は、平成25年9月17日開催の当社取締役会において、中期的な利益成長及び企業価値向上に向けた貢献意欲や士気をより一層向上させることを目的に、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成25年10月2日に割当を行い、同日に払込が完了しております。

(1) 新株予約権の数

1,320個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。(なお、新株予約権の目的となる株式の総数は、132,000株が当初の上限となる。)

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の発行価格

1個当たり 7,500円

なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。

また、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償に発行するものであり、特に有利な条件でないことから、有利発行には該当しない。

(4) 発行価額の総額

190,080,000円

発行価額は、新株予約権の払込金額75円と行使時の払込金額1,365円を合算する。

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり 1,365円

(6) 新株予約権の行使期間

平成27年3月1日から平成32年9月1日まで

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- | | |
|--|------|
| ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額 | 720円 |
| ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額 | 720円 |